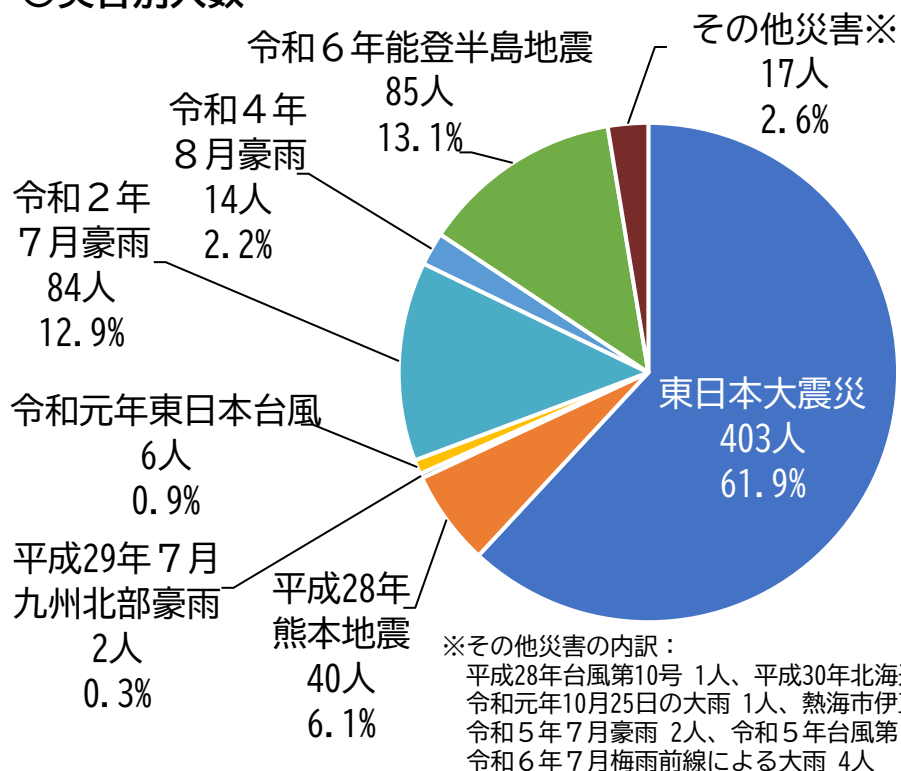


被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【総括①】 (令和7年4月1日時点)

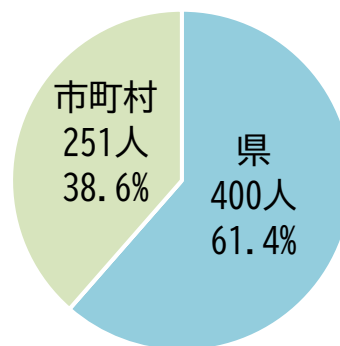
<ポイント>

- ・災害からの復旧・復興のために被災地方公共団体において採用し令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数
は、651人（▲39人、▲5.7%）
- ・令和6年能登半島地震の復旧・復興事業の本格化等により任期付職員の採用人数は増加 ※（ ）内は対前年比

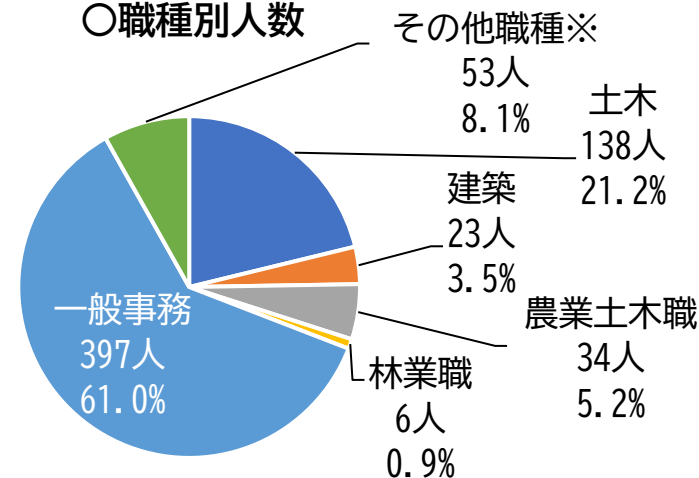
○災害別人数



○団体区分別人数



○職種別人数



※その他職種の内訳：

保健師 9人、文化財技師 2人、学芸員 3人、
電気 6人、農業 3人、化学 13人、医療関係 7人、
法務関係 3人、保育士 4人、栄養士 1人、
社会福祉士 1人、運転手 1人

※市は指定都市を除く。

※円グラフ内の%は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

*本資料は、以下の調査の実施結果のうち、令和7年4月1日時点の被災地方公共団体における任期付職員の採用状況についてとりまとめたもの。

- ・調査時点：令和7年4月1日時点
- ・調査対象団体：全地方公共団体
- ・調査内容：被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員：地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）に基づき、災害からの復旧・復興のため、調査対象団体である被災地方公共団体において採用される任期付職員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用される者、警察職及び消防職を除く。）で、令和7年度に当該被災地方公共団体に在職する者（調査時点で把握しているもの）

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【総括②】 (令和7年4月1日時点)

○職種別人数

(単位：人)

		東日本大震災									平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨	
団体 職種	岩手県		宮城県		福島県			合計			熊本県			福岡県	
		市		市町		県	市町村		県	市町村		県	町		村
一般事務	8	8	11	11	244	122	122	263 (▲34)	122 (▲13)	141 (▲21)	16 (▲3)	9 (▲2)	7 (▲1)	0 (0)	0 (0)
土木	3	3	0	0	50	41	9	53 (▲19)	41 (▲19)	12 (0)	19 (▲3)	8 (+1)	11 (▲4)	1 (0)	1 (0)
建築	0	0	0	0	14	12	2	14 (▲1)	12 (▲1)	2 (0)	2 (▲1)	0 (0)	2 (▲1)	0 (0)	0 (0)
その他 職種	2	2	2	2	69	41	28	73 (▲14)	41 (▲12)	32 (▲2)	3 (+1)	1 (0)	2 (+1)	1 (0)	1 (0)
合計	13	13	13	13	377	216	161	403 (▲68)	216 (▲45)	187 (▲23)	40 (▲6)	18 (▲1)	22 (▲5)	2 (0)	2 (0)

団体 職種	平成30年7月豪雨						令和元年東日本台風		令和2年7月豪雨							
	広島県		愛媛県		合計		宮城県		山形県		熊本県			合計		
	市		市		市		町		県	市町村	県	市村		県	市町村	
一般事務	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	6 (▲7)	6 (▲7)	0	0	47	38	9	47 (▲4)	38 (+1)	9 (▲5)
土木	0	0	0	0	0 (▲6)	0 (▲6)	0 (▲5)	0 (▲5)	3	3	20	9	11	23 (▲8)	12 (▲3)	11 (▲5)
建築	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	4	2	2	4 (0)	2 (0)	2 (0)
その他職種	0	0	0	0	0 (▲1)	0 (▲1)	0 (▲4)	0 (▲4)	0	0	10	8	2	10 (+1)	8 (0)	2 (+1)
合計	0	0	0	0	0 (▲7)	0 (▲7)	6 (▲16)	6 (▲16)	3	3	81	57	24	84 (▲11)	60 (▲2)	24 (▲9)

団体 職種	令和4年8月豪雨							令和6年能登半島地震			その他災害※			総合計			
	山形県		新潟県		福井県		合計		石川県			合計					
		県		県		県		県		県	町		県	市町村		県	市町村
一般事務	0	0	2	2	0	0	2 (0)	2 (0)	62 (+62)	62 (+62)	0 (0)	1	0	1	397 (+3)	233 (+38)	164 (▲35)
土木	0	0	11	11	1	1	12 (+2)	12 (+2)	14 (+14)	13 (+13)	1 (+1)	16	8	8	138 (▲28)	94 (▲11)	44 (▲17)
建築	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	3 (+3)	3 (+3)	0 (0)	0	0	0	23 (+1)	17 (+2)	6 (▲1)
その他 職種	0	0	0	0	0	0	0 (▲3)	0 (▲3)	6 (+6)	6 (+6)	0 (0)	0	0	0	93 (▲15)	56 (▲9)	37 (▲6)
合計	0	0	13	13	1	1	14 (▲1)	14 (▲1)	85 (+85)	84 (+84)	1 (+1)	17	8	9	651 (▲39)	400 (+20)	251 (▲59)

※その他災害：平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年10月25日の大雨、熱海市伊豆山土流災害、令和5年7月豪雨、令和5年台風第7号、令和6年7月梅雨前線による大雨

※市は指定都市を除く。

※（ ）内は対前年比

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別① 東日本大震災】 (令和7年4月1日時点)

○東日本大震災による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、403人（▲68人、▲14.4%）

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：県（2団体）216人《53.6%》、市町村（15団体）187人《46.4%》
- ・県別の人数：岩手県内 13人《3.2%》、宮城県内 13人《3.2%》、福島県内 377人《93.6%》

○職種別人数

- ・一般事務 263人《65.3%》、土木 53人《13.2%》、建築 14人《3.5%》、
その他職種（農業土木、電気、文化財技師、学芸員、保健師、化学、医療関係、社会福祉士、法務関係、保育士、運転士） 73人《18.1%》

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別② 平成28年熊本地震】 (令和7年4月1日時点)

○平成28年熊本地震による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、40人（▲6人、▲13.0%）

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：県 18人《45.0%》、町（1団体）22人《55.0%》
- ・県別の人数：熊本県内 40人《100%》

○職種別人数

- ・一般事務 16人《40.0%》、土木 19人《47.5%》、建築 2人《5.0%》、
その他職種（文化財技師、保健師） 3人《7.5%》

※市は指定都市を除く。
※（ ）内は対前年比
※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別③ 平成29年7月九州北部豪雨】
(令和7年4月1日時点)

○平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、2人(±0人、±0%)

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：村(1団体)2人《100%》
- ・県別の人数：福岡県内 2人《100%》

○職種別人数

- ・土木 1人《50.0%》、農業土木 1人《50.0%》

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別④ 平成30年7月豪雨】
(令和7年4月1日時点)

○平成30年7月豪雨による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、0人(▲7人、▲100%)

※ () 内は対前年比
※ 《 》 内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別⑤ 令和元年東日本台風】
(令和7年4月1日時点)

○令和元年東日本台風による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、6人(▲16人、▲72.7%)

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：町(1団体)6人《100%》
- ・県別の人数：宮城県内6人《100%》

○職種別人数

- ・一般事務6人《100%》

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別⑥ 令和2年7月豪雨】
(令和7年4月1日時点)

○令和2年7月豪雨による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、84人(▲11人、▲11.6%)

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：県(2団体)60人《71.4%》、市町村(4団体)24人《28.6%》
- ・県別の人数：山形県内3人《3.6%》、熊本県内81人《96.4%》

○職種別人数

- ・一般事務47人《56.0%》、土木23人《27.4%》、建築4人《4.8%》、
その他職種(農業土木、林業)10人《11.9%》

※市は指定都市を除く。

※()内は対前年比

※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別⑦ 令和4年8月豪雨】 (令和7年4月1日時点)

○令和4年8月豪雨による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、14人（▲1人、▲6.7%）

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：県（2団体）が14人《100%》
- ・県別の人数：新潟県内13人《92.9%》、福井県内1人《7.1%》

○職種別人数

- ・一般事務2人《14.3%》、土木12人《85.7%》

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況【災害別⑧ 令和6年能登半島地震】 (令和7年4月1日時点)

○令和6年能登半島地震による被災地方公共団体において採用され、令和7年4月1日時点で在職している任期付職員の数、85人（新規）

○団体区分別、団体別人数

- ・団体区分別の人数：県（1団体）84人《98.8%》、町（1団体）1人《1.2%》
- ・県別の人数：石川県内85人《100%》

○職種別人数

- ・一般事務62人《72.9%》、土木14人《16.5%》、建築3人《3.5%》、
その他職種（電気、農業、化学）6人《7.1%》

※（ ）内は対前年比
※《 》内は構成比で、四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。